一般質問　市政のことを聞きました

編入区域の災害時の対応

阿部　善一　議員
民主・市民ネット

問　新たに函館市となった地域は、多くの住宅が急傾斜地に建てられ、これまでも災害に遭っているが、合併直後はこの地域の防災計画がなく、災害が発生した場合、防災活動が機能しないことも考えられるが、どのような対応を考えているのか。

函館市防災総合訓練

答　これまで、合併前の5市町村では、個々に地域防災計画をつくり対応を行っており、合併により新函館市としての計画を策定する必要があるが、策定には、関係機関、市民団体との調整などにより、一定程度の期間を要する。

こうした中、災害が発生した場合は、各支所が直接対策にあたるとともに、本庁の災害対策本部と連携し、職員の出動についても調整を図ることとしている。

条例等における困難係長の規定

小野沢　猛史　議員
はこだて市民クラブ

問　歴代理事者の自治体経営に問題があり、個々の職員には何ら責任はないと思うが、職員給与を適正化しなければ函館市の発展は望めないと考えている。

規則で特定の職級にある者を一律に処遇する困難係長の規定は、条例の趣旨を逸脱した裁量権の乱用であり、市民の財産を適正に使用していないといえるのではないか。

答　職員給与は、条例で「職務の複雑、困難、責任の度合いに基づき分類する」と規定しており、その基準となる標準的職務内容は、規則における分類表で定めている。

困難係長についても、この分類表で定めており、条例・規則に基づく任用であると考えている。

避難所を兼用したスポーツ施設整備

佐古　一夫　議員
市民自由クラブ

問　旧4町村との合併に伴い、恵山や駒ケ岳などの活火山による影響を受ける地域、急傾斜地や避難場所の確保が難しい地域が編入されたが、現在老朽化が進んでいる市民体育館を旧4町村と交わる地域に移設し、スポーツのみならず、災害時の避難場所として活用する考えはないか。

現在も活動を続ける恵山

答　旧4町村では、活火山や急傾斜地などが多く、地理的特性を考慮した災害対策が必要である。

また、避難所は、個々の防災計画で指定しており、当面、現行どおりとするが、新計画策定に当たっては、避難所の配置状況や避難経路を勘案しながら協議をする必要があるため、新たな施設の建設には、防災の視点からも場所や機能、役割を検討していきたい。

合併4町村における物産展

瀬尾　保雄　議員
公明党

問　12月1日に函館市と渡島東部4町村が合併したが、それぞれが固有の歴史、文化をもっており、一日も早く新函館市としての一体感を醸成する必要がある。

その方策の一つとして、旧4町村の地場産品をより一層市民に知ってもらうため、特産展を函館市内で開催することができないか。

函館市物産展

答　南茅部や椴法華の真昆布、戸井のマグロ、恵山のゴッコなど、それぞれが有名な地場産品をもっている。

これらの周知と販路拡大が、合併後の一体感の醸成、さらには、地域経済活性化にも重要であると認識しており、各種イベントでの販売の働きかけや、事業者の函館物産協会への加入促進などに努めていきたい。

教職員の自家用車公用使用

丸尾　隆子　議員
日本共産党

問　新たに函館市となった旧4町村においては、僻地学校が多く教職員が家庭訪問などを行う場合、これまで自家用車を借り上げて対応をしてきたが、このような方法を旧函館市の地域も含めて、今後も続けていく必要があるのではないか。

答　教職員の自家用車の公用使用については、交通機関の運行回数がきわめて少ない場合などに、学校長の判断で承認するものであり、旧4町村では、これまでそれぞれ要綱を定め実施してきた。

こうした中、合併に伴い、市内すべての教職員を対象とし、自家用車の公用使用を認める「函館市立学校職員の自家用車の公用使用に関する要綱」を新たに定め、対応することとしている。

水産振興計画の策定

遠山　俊一　議員
南かやべ議員団

問　旧4町村は、近代漁業のまちづくりをかかげ、学術的な取り組みや科学する漁業者の育成をすすめてきた。

そうした中、今後策定される水産振興計画には、地域住民や産業団体等の意向を反映して、地域の特性を生かし、より具体的で魅力ある地域の将来像を示すことが、期待されるがこの計画の理念はどのようなものか。

市場にならぶ水産物

答　水産業を取り巻く環境は、資源の減少、魚価の低迷、漁業者の減少や高齢化など大変厳しい状況にあり、新函館市においても例外ではない。

計画の策定にあたっては、各地域の実態を把握するとともに、漁業関係者の意見を聞き、特色を生かした実効性ある計画にしたいと考えている。

新函館市の観光振興

田中　博　議員
恵山議員団

問　函館市との合併により、「函館」というブランドが持つ魅力は大きなものであり、新たな観光ルートの形成に期待がもたれる。

函館市では新しい観光計画を策定したが、4地域へ観光客を誘導する方策や、新函館市として地域が連携する方策をどのように考えているのか。

答　本年度策定した函館市観光基本計画では、合併を見据えた新たな観光資源の創出という観点から、市民参加型の資源の掘り起こしやイベント等を通じた、市民のための市内観光の振興をかかげていることから、新しい函館市として地域内連携による観光ルート確立などに取り組み、さらなる観光振興に努めていきたい。

漁業後継者育成対策

森　祐　議員
といグループ

問　漁業後継者の育成は、漁業者自らが取り組むべき問題だが、漁業の将来を考えると、後継者育成は、行政としても避けられない課題である。

戸井地域では、漁協青年部の研修の拡充等、後継者の育成について、行政と漁業協同組合が積極的に取り組んできたが、今後の市としての考え方を聞きたい。

コンブ漁の様子

答　漁業後継者の確保は、積極的に取り組むべき課題と認識し、これまでも、漁業後継者に対し各種支援策を実施してきたが、労働環境、所得変動、設備資金など、多くの問題がハードルとなっている。

このことから、漁業後継者確保や漁業振興に係る施策の検討をし、漁業を魅力ある産業として確立する必要があると考えている。

福祉バスの今後の運行

中市　敏樹　議員
椴法華クラブ

問　福祉バスの運行については、従来通り取り扱うことで合併協議が整っている一方、函館市では行政改革の観点から、アウトソーシングを進めているところでもある。

このような背景から、地域住民からサービス継続について不安の声もあり、地域事情を考慮し、今後も直営で福祉バスの運行を図っていくのか伺いたい。

答　福祉バスの役割や必要性については十分認識しており、合併協議会での論議を踏まえ、今後、当分の間、運行を継続していきたいと考えている。

また、運行のアウトソーシングについては、「函館市アウトソーシング推進指針」に基づき、地域特性を踏まえたうえで、今後、検討していきたい。